



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行

コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 西 大和

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	35,113	2.5	11,303	6.6	6,589	9.4
29年3月期中間期	34,229	1.8	10,595	3.9	6,020	15.9

(注) 包括利益 30年3月期中間期 1,696百万円 (65.7%) 29年3月期中間期 4,951百万円 (297.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	29.77	
29年3月期中間期	26.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,177,572	272,288	8.1
29年3月期	3,205,929	272,685	8.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 259,200百万円 29年3月期 259,854百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.50		4.50	9.00
30年3月期		4.50			
30年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,300	2.6	19,000	7.8	11,400	8.6	51.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	226,200,000株	29年3月期	226,200,000株
期末自己株式数	30年3月期中間期	5,392,812株	29年3月期	3,984,576株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	221,297,881株	29年3月期中間期	224,946,916株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	27,470	1.6	10,479	5.8	6,379	9.3
29年3月期中間期	27,023	4.2	9,896	5.7	5,836	17.0
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	28.82					
29年3月期中間期	25.94					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	3,146,701		254,227		8.0	
29年3月期	3,173,927		255,319		8.0	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 254,227百万円 29年3月期 255,319百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.4	17,500	7.8	11,100	8.0	50.27

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成30年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 平成30年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年度上半期のわが国経済は、企業収益が改善するなか設備投資は緩やかな増加基調となり、雇用・所得情勢の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、金融・為替市場では、地政学的リスク等を背景に不安定な動きとなる場面もありましたが、期末にかけて世界的な景気回復への期待から円安・株高が進展しました。また、長期金利は日本銀行による金融緩和政策のもと、概ねゼロ%での推移となりました。

県内経済につきましても、公共投資や住宅投資はやや低調な動きとなりましたが、雇用・所得情勢の改善が進んでおり、総じてみれば、緩やかな回復が続きました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の経営成績について、経常収益は、保険等の販売が落ち込み役務取引等収益が減収となったものの、与信費用が減少し貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)比8億84百万円増収の351億13百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨調達費用の増加などから、前中間連結会計期間比1億77百万円増加の238億10百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比7億7百万円増益の113億3百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比5億69百万円増益の65億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金、公金預金が順調に推移したものの、法人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末(平成29年3月31日)比246億円減少し、当中間連結会計期間末(平成29年9月30日)残高は2兆7,487億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが減少したものの、主力の中小企業のお客さま向け融資に積極的に取組んだことなどから、前連結会計年度末比151億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆7,758億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比90億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆909億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比80億円減少し、974億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(通期)の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、平成29年5月12日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	68,700	17,600	11,300
今回発表予想	67,300	19,000	11,400

(参考)

単体業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	53,600	16,200	11,000
今回発表予想	52,000	17,500	11,100

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	165,383	183,317
コールローン及び買入手形	86,685	16,345
買入金銭債権	1,606	1,391
商品有価証券	353	357
有価証券	1,099,988	1,090,974
貸出金	1,760,619	1,775,806
外国為替	4,887	5,124
リース債権及びリース投資資産	28,001	27,836
その他資産	25,119	40,297
有形固定資産	33,423	33,424
無形固定資産	3,184	2,898
退職給付に係る資産	6,495	6,472
繰延税金資産	146	120
支払承諾見返	7,325	8,049
貸倒引当金	△17,292	△14,844
資産の部合計	3,205,929	3,177,572
負債の部		
預金	2,671,687	2,630,750
譲渡性預金	101,757	118,007
コールマネー及び売渡手形	23,036	24,236
債券貸借取引受入担保金	34,270	32,475
借入金	34,813	33,376
外国為替	480	2
社債	10,000	10,000
その他負債	20,168	19,798
賞与引当金	27	28
役員賞与引当金	69	20
退職給付に係る負債	5,380	5,376
役員退職慰労引当金	513	406
睡眠預金払戻損失引当金	543	530
偶発損失引当金	920	933
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	18,975	18,045
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,797
支払承諾	7,325	8,049
負債の部合計	2,933,244	2,905,283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	148,085	153,718
自己株式	△2,814	△3,891
株主資本合計	184,956	189,512
その他有価証券評価差額金	72,139	66,648
繰延ヘッジ損益	△2,644	△2,550
土地再評価差額金	5,326	5,283
退職給付に係る調整累計額	76	306
その他の包括利益累計額合計	74,897	69,687
非支配株主持分	12,831	13,088
純資産の部合計	272,685	272,288
負債及び純資産の部合計	3,205,929	3,177,572

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	34,229	35,113
資金運用収益	20,125	20,125
(うち貸出金利息)	13,122	12,405
(うち有価証券利息配当金)	6,731	7,292
役務取引等収益	4,583	4,199
その他業務収益	7,247	7,389
その他経常収益	2,272	3,398
経常費用	23,633	23,810
資金調達費用	1,389	2,011
(うち預金利息)	284	348
役務取引等費用	783	757
その他業務費用	5,885	6,268
営業経費	15,047	14,559
その他経常費用	525	213
経常利益	10,595	11,303
特別利益	0	69
固定資産処分益	0	69
特別損失	1,551	154
固定資産処分損	60	34
減損損失	1,044	119
固定資産解体費用引当金繰入額	447	-
税金等調整前中間純利益	9,045	11,217
法人税、住民税及び事業税	2,751	2,869
法人税等調整額	△50	1,364
法人税等合計	2,700	4,233
中間純利益	6,344	6,984
非支配株主に帰属する中間純利益	323	394
親会社株主に帰属する中間純利益	6,020	6,589

② 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	6,344	6,984
その他の包括利益	△1,392	△5,287
その他有価証券評価差額金	△1,481	△5,617
繰延ヘッジ損益	△205	93
退職給付に係る調整額	293	236
中間包括利益	4,951	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,492	1,423
非支配株主に係る中間包括利益	458	273

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する中間純利益			6,020		6,020
自己株式の取得				△1,029	△1,029
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			329		329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,993	△1,028	3,965
当中間期末残高	23,452	16,232	142,803	△1,105	181,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,356
親会社株主に帰属する中間純利益							6,020
自己株式の取得							△1,029
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,610	△205	△329	287	△1,857	442	△1,415
当中間期変動額合計	△1,610	△205	△329	287	△1,857	442	2,549
当中間期末残高	65,993	△3,419	5,164	△722	67,015	12,095	260,495

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956
当中間期変動額					
剰余金の配当			△999		△999
親会社株主に帰属する中間純利益			6,589		6,589
自己株式の取得				△1,077	△1,077
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	5,633	△1,076	4,556
当中間期末残高	23,452	16,232	153,718	△3,891	189,512

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685
当中間期変動額							
剰余金の配当							△999
親会社株主に帰属する中間純利益							6,589
自己株式の取得							△1,077
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,491	93	△43	230	△5,209	257	△4,952
当中間期変動額合計	△5,491	93	△43	230	△5,209	257	△396
当中間期末残高	66,648	△2,550	5,283	306	69,687	13,088	272,288

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	165,377	183,069
コールローン	86,685	16,345
買入金銭債権	1,606	1,391
商品有価証券	353	357
有価証券	1,095,951	1,087,122
貸出金	1,760,415	1,777,014
外国為替	4,887	5,124
その他資産	23,845	39,128
その他の資産	23,845	39,128
有形固定資産	33,039	32,999
無形固定資産	3,050	2,793
前払年金費用	6,010	5,644
支払承諾見返	7,325	8,049
貸倒引当金	△14,621	△12,339
資産の部合計	3,173,927	3,146,701
負債の部		
預金	2,676,314	2,635,402
譲渡性預金	105,107	121,357
コールマネー	23,036	24,236
債券貸借取引受入担保金	34,270	32,475
借入金	20,315	20,257
外国為替	480	2
社債	10,000	10,000
その他負債	13,353	13,472
未払法人税等	1,978	2,363
リース債務	413	376
資産除去債務	110	110
その他の負債	10,850	10,622
役員賞与引当金	69	20
退職給付引当金	5,111	5,075
役員退職慰労引当金	503	392
睡眠預金払戻損失引当金	543	530
偶発損失引当金	920	933
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	17,981	17,020
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,797
支払承諾	7,325	8,049
負債の部合計	2,918,607	2,892,473

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	144,258	149,681
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	130,194	135,617
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	3,015	6,015
別途積立金	108,520	115,520
繰越利益剰余金	18,101	13,524
自己株式	△2,814	△3,891
株主資本合計	181,129	185,475
その他有価証券評価差額金	71,508	66,020
繰延ヘッジ損益	△2,644	△2,550
土地再評価差額金	5,326	5,283
評価・換算差額等合計	74,190	68,752
純資産の部合計	255,319	254,227
負債及び純資産の部合計	3,173,927	3,146,701

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	27,023	27,470
資金運用収益	20,103	20,103
(うち貸出金利息)	13,128	12,412
(うち有価証券利息配当金)	6,703	7,263
役務取引等収益	4,013	3,578
その他業務収益	608	502
その他経常収益	2,298	3,287
経常費用	17,126	16,990
資金調達費用	1,358	1,985
(うち預金利息)	284	348
役務取引等費用	762	734
その他業務費用	29	199
営業経費	14,377	13,862
その他経常費用	599	208
経常利益	9,896	10,479
特別利益	0	69
特別損失	1,550	154
税引前中間純利益	8,346	10,394
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,660
法人税等調整額	△73	1,354
法人税等合計	2,509	4,015
中間純利益	5,836	6,379

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	557	1,015	100,520	18,229	134,385	△76	173,995	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,356	△1,356		△1,356	
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000			—	
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—	
中間純利益					5,836	5,836		5,836	
自己株式の取得							△1,029	△1,029	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩					329	329		329	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	2,000	8,000	△5,190	4,809	△1,028	3,780	
当中間期末残高	14,064	557	3,015	108,520	13,038	139,195	△1,105	177,776	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,356
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,836
自己株式の取得					△1,029
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,649	△205	△329	△2,184	△2,184
当中間期変動額合計	△1,649	△205	△329	△2,184	1,596
当中間期末残高	65,467	△3,419	5,164	67,213	244,989

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	0	0
当中間期末残高	23,452	16,232	0	16,232

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	557	3,015	108,520	18,101	144,258	△2,814	181,129	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△999	△999		△999	
株式消却積立金の積立			3,000		△3,000			—	
別途積立金の積立				7,000	△7,000			—	
中間純利益					6,379	6,379		6,379	
自己株式の取得							△1,077	△1,077	
自己株式の処分							0	0	
土地再評価差額金の取崩					43	43		43	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	3,000	7,000	△4,576	5,423	△1,076	4,346	
当中間期末残高	14,064	557	6,015	115,520	13,524	149,681	△3,891	185,475	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319
当中間期変動額					
剰余金の配当					△999
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					6,379
自己株式の取得					△1,077
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					43
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△5,488	93	△43	△5,437	△5,437
当中間期変動額合計	△5,488	93	△43	△5,437	△1,091
当中間期末残高	66,020	△2,550	5,283	68,752	254,227

(このページに記載はありません)

平成 30 年 3 月期 第 2 四半期
(中間期) 決算説明資料



平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料

I. 平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 平成 30 年 3 月期業績予想	単・連	13
-----------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
 ただし II-1 (リスク管理債権の状況) の貸出金残高比、II-4 (金融再生法開示債権) の総与信残高比については小数点第 3 位以下を四捨五入しております。

I. 平成30年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		平成29年中間期		平成28年中間期
			平成28年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	21,264	△ 1,310	22,574
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(21,370)	(△ 727)	(22,098)
資 金 利 益	3	18,117	△ 627	18,744
役 務 取 引 等 利 益	4	2,844	△ 406	3,250
そ の 他 業 務 利 益	5	302	△ 276	578
(うち国債等債券損益)	6	(△ 106)	(△ 583)	(476)
国 内 業 務 粗 利 益	7	20,217	△ 1,234	21,451
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(20,216)	(△ 791)	(21,008)
資 金 利 益	9	17,386	△ 375	17,762
役 務 取 引 等 利 益	10	2,831	△ 405	3,236
そ の 他 業 務 利 益	11	△ 0	△ 453	452
(うち国債等債券損益)	12	(0)	(△ 442)	(442)
国 際 業 務 粗 利 益	13	1,047	△ 75	1,122
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(1,153)	(64)	(1,089)
資 金 利 益	15	731	△ 251	982
役 務 取 引 等 利 益	16	13	△ 1	14
そ の 他 業 務 利 益	17	302	176	126
(うち国債等債券損益)	18	(△ 106)	(△ 140)	(33)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△) 13,455	△ 431	13,886
人 件 費	20	(△) 6,796	△ 200	6,997
物 件 費	21	(△) 5,702	△ 146	5,848
税 金	22	(△) 956	△ 84	1,040
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	23	7,808	△ 879	8,687
コ ア 業 務 純 益	24	7,915	△ 296	8,211
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	(△) -	△ 285	285
業 務 純 益	26	7,808	△ 593	8,402
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27	△ 106	△ 583	476
臨 時 損 益	28	2,671	1,177	1,493
不 良 債 権 処 理 額	29	(△) 61	△ 192	254
貸 出 金 償 却	30	(△) 5	△ 1	6
個別貸倒引当金繰入額	31	(△) -	△ 156	156
偶発損失引当金繰入額	32	(△) 13	△ 18	31
その他の債権売却損等	33	(△) 43	△ 15	59
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	34	1,033	1,033	-
償 却 債 権 取 立 益	35	446	△ 23	469
株 式 等 関 係 損 益	36	1,332	△ 198	1,530
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 78	172	△ 251
経 常 利 益	38	10,479	583	9,896
特 別 損 益	39	△ 85	1,464	△ 1,549
固 定 資 産 処 分 損 益	40	34	94	△ 59
減 損 損 失	41	(△) 119	△ 923	1,043
税 引 前 中 間 純 利 益	42	10,394	2,048	8,346
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△) 2,660	77	2,583
法 人 税 等 調 整 額	44	(△) 1,354	1,427	△ 73
法 人 税 等 合 計	45	(△) 4,015	1,505	2,509
中 間 純 利 益	46	6,379	543	5,836
実 質 与 信 費 用 (25+29-34-35)	47	(△) △ 1,418	△ 1,487	69

(注) 当中間期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△1,531百万円)と個別貸倒引当金繰入額(498百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(1,033百万円)として計上しております。

損益状況【連結】

(百万円)

		平成29年中間期		平成28年中間期
			平成28年中間期比	
①資金運用収益		20,125	△ 0	20,125
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	2,011	621	1,389
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		4,199	△ 383	4,583
⑤役務取引等費用	(△)	757	△ 25	783
⑥その他業務収益		7,389	141	7,247
⑦その他業務費用	(△)	6,268	382	5,885
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		22,677	△ 1,220	23,897
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	14,120	△ 402	14,522
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		8,557	△ 817	9,374
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	—	△ 260	260
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		8,557	△ 556	9,113
⑬その他経常収益		3,398	1,126	2,272
⑭うち貸倒引当金戻入益		1,175	1,175	—
⑮うち償却債権取立益		447	△ 24	471
うち株式等売却益		1,403	△ 136	1,539
⑯資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	0	0
⑰営業経費(臨時処理分)	(△)	439	△ 85	525
⑱その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	213	△ 51	264
⑲うち不良債権処理額	(△)	64	△ 140	204
貸出金償却	(△)	6	0	6
個別貸倒引当金繰入額	(△)	—	△ 106	106
その他の債権売却損等	(△)	57	△ 34	92
うち株式等売却損	(△)	49	39	9
うち株式等償却	(△)	21	21	—
⑳臨時損益 (⑬-⑯-⑰-⑱)		2,746	1,264	1,482
経常利益 (⑫+⑳)		11,303	707	10,595
特別損益		△ 85	1,465	△ 1,550
税金等調整前中間純利益		11,217	2,172	9,045
法人税、住民税及び事業税	(△)	2,869	118	2,751
法人税等調整額	(△)	1,364	1,414	△ 50
法人税等合計	(△)	4,233	1,532	2,700
中間純利益		6,984	640	6,344
非支配株主に帰属する中間純利益	(△)	394	71	323
親会社株主に帰属する中間純利益		6,589	569	6,020
実質与信費用(⑪-⑭-⑮+⑲)	(△)	△ 1,558	△ 1,552	△ 5

(連結対象会社数)

連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,808	△ 879	8,687
職員一人当たり(千円)	5,947	△ 585	6,532
(2) 業務純益	7,808	△ 593	8,402
職員一人当たり(千円)	5,947	△ 370	6,317

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.34	△ 0.03	1.37
(イ) 貸出金利回(a)	1.40	△ 0.13	1.53
(ロ) 有価証券利回	1.45	0.07	1.38
(2) 資金調達原価(B)	1.07	△ 0.01	1.08
(イ) 預金等利回(b)	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.88	0.61	0.27
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.38	△ 0.13	1.51
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.27	△ 0.02	0.29

(国内業務部門分)

(%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.23	△ 0.06	1.29
(イ) 貸出金利回(a)	1.40	△ 0.13	1.53
(ロ) 有価証券利回	1.32	0.04	1.28
(2) 資金調達原価(B)	0.98	△ 0.06	1.04
(イ) 預金等利回(b)	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.04	0.04
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.39	△ 0.13	1.52
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.25	0.00	0.25

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 106	△ 583	476
売却益	91	△ 413	504
償還益	—	—	—
売却損	167	139	28
償還損	—	—	—
償却	30	30	—
株式等関係損益(3勘定戻)	1,332	△ 198	1,530
売却益	1,403	△ 136	1,539
売却損	49	39	9
償却	21	21	—

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	29年9月末					29年3月末			28年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		29年3月末比	28年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	94,397	△7,875	772	98,102	3,705	102,272	106,737	4,465	93,624	97,071	3,447
株式	74,239	△6,467	11,063	74,480	241	80,706	81,065	359	63,175	64,078	902
債券	15,191	△1,848	△8,309	16,294	1,102	17,039	18,246	1,207	23,500	23,928	428
その他	4,966	440	△1,981	7,327	2,360	4,526	7,424	2,898	6,948	9,064	2,116
合計	94,397	△7,875	772	98,102	3,705	102,272	106,737	4,465	93,624	97,071	3,447
株式	74,239	△6,467	11,063	74,480	241	80,706	81,065	359	63,175	64,078	902
債券	15,191	△1,848	△8,309	16,294	1,102	17,039	18,246	1,207	23,500	23,928	428
その他	4,966	440	△1,981	7,327	2,360	4,526	7,424	2,898	6,948	9,064	2,116

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	29年9月末					29年3月末			28年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		29年3月末比	28年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	97,452	△8,060	1,100	101,157	3,705	105,513	109,978	4,465	96,352	99,799	3,447
株式	76,852	△6,720	11,260	77,094	241	83,572	83,932	359	65,591	66,494	902
債券	15,191	△1,848	△8,309	16,294	1,102	17,039	18,246	1,207	23,500	23,928	428
その他	5,408	507	△1,851	7,769	2,360	4,900	7,799	2,898	7,259	9,376	2,116
合計	97,452	△8,060	1,100	101,157	3,705	105,513	109,978	4,465	96,352	99,799	3,447
株式	76,852	△6,720	11,260	77,094	241	83,572	83,932	359	65,591	66,494	902
債券	15,191	△1,848	△8,309	16,294	1,102	17,039	18,246	1,207	23,500	23,928	428
その他	5,408	507	△1,851	7,769	2,360	4,900	7,799	2,898	7,259	9,376	2,116

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	11.27%	0.16	△ 0.14	11.11%
(2) 単体における自己資本の額	1,866	30	46	1,836
(3) リスク・アセットの額	16,561	39	618	16,522
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	662	1	24	660

【連結】

(億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.84%	0.19	△ 0.19	11.65%
(2) 連結における自己資本の額	2,000	34	43	1,966
(3) リスク・アセットの額	16,894	25	626	16,869
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	675	1	25	674

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	6.11	△ 0.98	7.09
業務純益ベース	6.11	△ 0.75	6.86
コア業務純益ベース	6.19	△ 0.51	6.70
中間純利益ベース	4.99	0.23	4.76

②ROA 【単体】

(%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
コア業務純益ベース	0.49	△ 0.03	0.52
中間純利益ベース	0.40	0.03	0.37

③OHR 【単体】

(%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
OHR	63.27	1.76	61.51
修正OHR	62.96	0.12	62.84

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,856	80	△ 40	1,896
	延滞債権額	34,122	△ 2,155	△ 3,463	37,585
	3カ月以上延滞債権額	279	△ 223	214	65
	貸出条件緩和債権額	6,077	△ 4,865	△ 3,928	10,005
	合計	42,335	△ 7,164	△ 7,217	49,500

部分直接償却実施額	20,928	△ 119	△ 12	21,047	20,940
-----------	--------	-------	------	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,777,014	16,598	65,023	1,760,415	1,711,990
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.00	△ 0.01	0.10	0.11
	延滞債権額	1.92	△ 0.14	△ 0.28	2.06	2.20
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.02	0.03	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.34	△ 0.28	△ 0.24	0.62	0.58
	合計	2.38	△ 0.43	△ 0.51	2.81	2.89

【連結】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,001	176	23	1,824	1,978
	延滞債権額	34,668	△ 2,262	△ 3,486	36,931	38,155
	3カ月以上延滞債権額	298	△ 204	233	503	65
	貸出条件緩和債権額	6,077	△ 4,865	△ 3,928	10,943	10,005
	合計	43,046	△ 7,156	△ 7,157	50,202	50,204

部分直接償却実施額	20,928	△ 119	△ 12	21,047	20,940
-----------	--------	-------	------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,803,642	15,021	65,031	1,788,620	1,738,611
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.01	0.00	0.10	0.11
	延滞債権額	1.92	△ 0.15	△ 0.28	2.07	2.20
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.02	0.03	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.34	△ 0.27	△ 0.24	0.61	0.58
	合計	2.39	△ 0.42	△ 0.50	2.81	2.89

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	12,339	△ 2,282	14,621	15,130
一般貸倒引当金	3,167	△ 1,531	4,698	4,946
個別貸倒引当金	9,172	△ 750	9,922	10,184

【連結】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	14,844	△ 2,448	17,292	17,933
一般貸倒引当金	3,587	△ 1,588	5,175	5,544
個別貸倒引当金	11,257	△ 859	12,117	12,389

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
リスク管理債権	42,335	△ 7,164	49,500	49,553
貸倒引当金(一般+個別)	7,409	△ 1,267	8,677	9,343
担保保証等	27,593	△ 2,911	30,505	30,782
引当率	17.50	△ 0.02	17.52	18.85
保全率	82.68	3.53	79.15	80.97

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
リスク管理債権	43,046	△ 7,156	50,202	50,204
貸倒引当金(一般+個別)	9,505	△ 1,364	10,869	11,543
担保保証等	26,189	△ 2,825	29,015	29,233
引当率	22.08	0.43	21.65	22.99
保全率	82.92	3.48	79.44	81.22

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,950	30	386	14,919
危険債権	21,537	△ 2,091	△ 3,880	23,629
要管理債権	6,357	△ 5,089	△ 3,713	11,446
合計(A)	42,845	△ 7,151	△ 7,208	49,996
正常債権	1,758,826	26,465	74,806	1,732,360
総与信残高	1,801,671	19,314	67,597	1,782,356

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.83	△ 0.01	0.84	0.84
危険債権	1.20	△ 0.13	1.33	1.47
要管理債権	0.35	△ 0.29	0.64	0.58
合計	2.38	△ 0.43	2.81	2.89

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
保全額(B)	35,491	△ 4,325	39,816	40,765
貸倒引当金	7,628	△ 1,418	9,046	9,726
担保保証等	27,863	△ 2,907	30,770	31,039

(%)

保全率 (B) / (A)	82.83	3.19	1.39	79.64	81.44
---------------	-------	------	------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による 保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,950	12,591	2,358	2,358	100.00
危険債権	21,537	13,849	7,688	4,601	85.66
要管理債権	6,357	1,422	4,934	668	32.89
合計	42,845	27,863	14,981	7,628	82.83

6. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先①	1,910	78	△ 40	1,832
実質破綻先②	13,039	△ 48	426	13,087
破綻懸念先③	21,537	△ 2,091	△ 3,880	23,629
要注意先④	188,950	△ 8,797	△16,657	197,747
うち要管理先債権	7,376	△ 8,166	△ 6,955	15,543
小計	225,438	△10,858	△20,152	236,297
正常先⑤	1,576,232	30,173	87,750	1,546,058
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,801,671	19,314	67,597	1,782,356

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
総与信額	1,801,671	19,314	67,597	1,782,356
非分類額	1,653,069	28,003	82,594	1,625,066
分類額合計	148,601	△ 8,688	△14,996	157,289
Ⅱ分類	145,533	△ 8,607	△14,547	154,141
Ⅲ分類	3,067	△ 80	△ 448	3,148
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果(債務者区分別)						金融再生法開示債権					リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権						対象:貸出金等与信関連債権					対象:貸出金	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	19	5	13	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149	125	23	100.00	破綻先債権	18
実質破綻先	130	67	62	—	—						貸出金以外	0
破綻懸念先	215	122	61	30		危険債権	215	138	46	85.66	延滞債権	126
											貸出金以外	4
要管理先	73	6	67			要管理債権	63	14	6	32.89	延滞債権	214
												貸出金以外
要管理先以外の要注意先	1,815	566	1,249			小計	428	278	76	82.83	3カ月以上延滞債権	2
正常先	15,762	15,762				正常債権	17,588				合計	423
合計	18,016	16,530	1,455	30	—							
											貸出金に占めるリスク管理債権の割合	2.38%

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 209億円

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,777,014	16,598	65,023	1,760,415	1,711,990
製 造 業	259,841	△ 1,940	2,772	261,781	257,069
農 業 , 林 業	8,741	△ 686	△ 531	9,427	9,272
漁 業	1,820	215	△ 90	1,605	1,910
鉱業, 採石業, 砂利採取業	944	48	99	896	845
建 設 業	62,020	△ 2,249	△ 2,618	64,269	64,638
電気・ガス・熱供給・水道業	32,512	1,962	5,812	30,550	26,700
情 報 通 信 業	7,292	446	1,720	6,846	5,572
運 輸 業 , 郵 便 業	81,342	427	3,719	80,915	77,623
卸 売 業 , 小 売 業	253,072	574	1,231	252,498	251,841
金 融 業 , 保 険 業	13,361	2,295	2,836	11,066	10,525
不動産業, 物品賃貸業	274,885	1,762	14,789	273,123	260,096
各 種 サ ー ビ ス 業	265,445	3,152	5,815	262,293	259,630
地 方 公 共 団 体	183,920	11,176	31,804	172,744	152,116
そ の 他	331,807	△ 588	△ 2,335	332,395	334,142

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00	
製 造 業	14.62	△ 0.25	△ 0.40	14.87	15.02
農 業 , 林 業	0.49	△ 0.05	△ 0.05	0.54	0.54
漁 業	0.10	0.01	△ 0.01	0.09	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05
建 設 業	3.49	△ 0.16	△ 0.29	3.65	3.78
電気・ガス・熱供給・水道業	1.83	0.09	0.27	1.74	1.56
情 報 通 信 業	0.41	0.02	0.08	0.39	0.33
運 輸 業 , 郵 便 業	4.58	△ 0.02	0.05	4.60	4.53
卸 売 業 , 小 売 業	14.24	△ 0.10	△ 0.47	14.34	14.71
金 融 業 , 保 険 業	0.75	0.12	0.14	0.63	0.61
不動産業, 物品賃貸業	15.47	△ 0.04	0.28	15.51	15.19
各 種 サ ー ビ ス 業	14.94	0.04	△ 0.23	14.90	15.17
地 方 公 共 団 体	10.35	0.54	1.47	9.81	8.88
そ の 他	18.67	△ 0.21	△ 0.85	18.88	19.52

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	42,335	△ 7,164	△ 7,217	49,500
製造業	8,523	△ 782	△ 1,284	9,305
農業, 林業	269	△ 41	△ 29	311
漁業	27	△ 0	△ 6	28
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,838	△ 435	△ 835	4,273
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	496	△ 52	△ 150	549
運輸業, 郵便業	1,323	△ 3,380	△ 3,540	4,704
卸売業, 小売業	12,847	△ 1,282	△ 634	14,129
金融業, 保険業	15	2	9	12
不動産業, 物品賃貸業	6,450	△ 758	△ 106	7,209
各種サービス業	5,329	△ 195	△ 350	5,525
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,214	△ 237	△ 289	3,451

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.38	△ 0.43	△ 0.51	2.81
製造業	0.48	△ 0.05	△ 0.09	0.53
農業, 林業	0.02	△ 0.00	△ 0.00	0.02
漁業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0.22	△ 0.02	△ 0.05	0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0.03	△ 0.00	△ 0.01	0.03
運輸業, 郵便業	0.07	△ 0.20	△ 0.21	0.27
卸売業, 小売業	0.72	△ 0.08	△ 0.07	0.80
金融業, 保険業	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.36	△ 0.05	△ 0.02	0.41
各種サービス業	0.30	△ 0.01	△ 0.03	0.31
地方公共団体	—	—	—	—
その他	0.18	△ 0.02	△ 0.03	0.20

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
消費者ローン残高	286,838	△ 562	△ 673	287,512
住宅ローン残高	263,887	△ 1,432	△ 2,630	266,517
その他ローン残高	22,950	870	1,956	20,994

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
中小企業等貸出金	1,477,924	6,849	35,552	1,442,372
中小企業等貸出金比率	83.16	△ 0.40	△ 1.09	84.25

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
総預金(未残)	2,756,759	△ 24,662	13,813	2,742,946
(平残)	2,782,747	39,648	53,015	2,729,732
貸出金(未残)	1,777,014	16,598	65,023	1,711,990
(平残)	1,756,939	49,525	53,702	1,703,236

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 平成30年3月期業績予想

【単体】

(億円)

	平成30年3月期	増減	平成29年3月期
	予想		実績
経常収益	520	△ 24	544
経常利益	175	△ 14	189
当期純利益	111	△ 9	120
コア業務純益	167	△ 10	177

【連結】

(億円)

	平成30年3月期	増減	平成29年3月期
	予想		実績
経常収益	673	△ 18	691
経常利益	190	△ 16	206
親会社株主に帰属する 当期純利益	114	△ 10	124

(このページに記載はありません)

平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

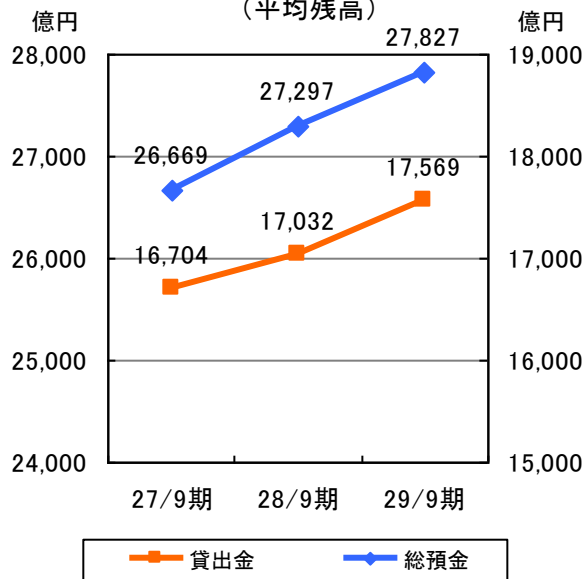
平成29年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

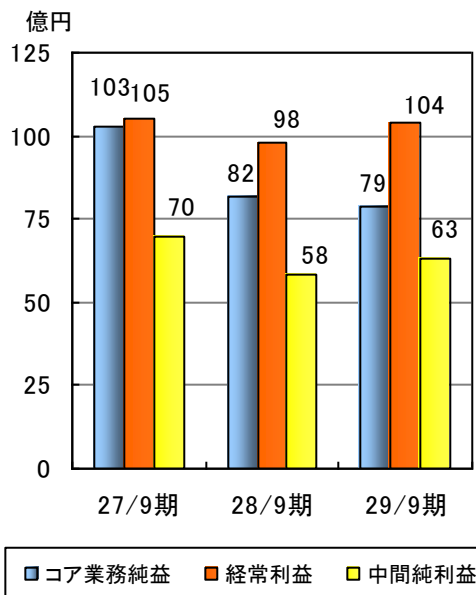
〈概況〉当中間期につきましては、緩やかな景気回復基調が続く中、預金および貸出金が順調に増加しました。しかしながら、金融緩和政策が継続されるもと、利回りの低下による貸出金利息の減収を主因に資金利益が減益となったことなどからコア業務純益は前年同期比で減益となりました。一方、経常利益、中間純利益は、与信費用が減少したことなどから、それぞれ前年同期比で増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人・法人・公金預金ともに順調に推移し、前年同期比530億円（同1.9%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関西・関東地区において堅調に推移したことから、同537億円（同3.1%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息の減収により資金利益が減益となり、役員取引等利益も減益となったことから、同2億円減益の79億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、与信費用が大幅に減少したことから、それぞれ同5億円増益の104億円、同5億円増益の63億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、当行の健全性の高い保有資産や内部留保の充実が反映され、11.84%と、引続き高い水準となりました。

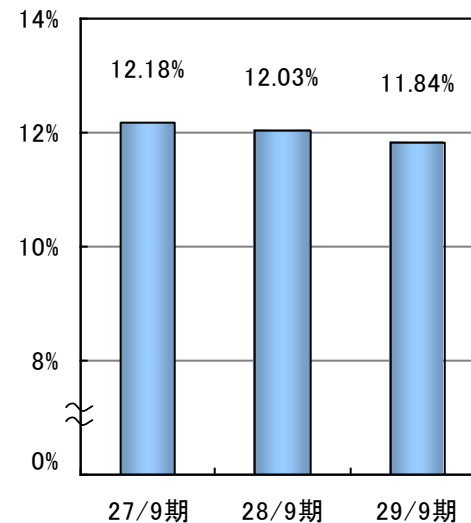
総預金(含譲渡性預金)と貸出金
(平均残高)



利益



自己資本比率(連結)



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		27/9期	28/9期	29/9期	28/9比
経常収益	1	28,227	27,023	27,470	447
業務粗利益	2	24,546	22,574	21,264	△ 1,310
[コア業務粗利益]	3	[24,044]	[22,098]	[21,370]	[△ 727]
資金利益	4	20,861	18,744	18,117	△ 627
役務取引等利益	5	3,156	3,250	2,844	△ 406
その他業務利益	6	529	578	302	△ 276
うち国債等債券関係損益	7	502	476	△ 106	△ 583
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,734	13,886	13,455	△ 431
人件費	(△) 9	7,240	6,997	6,796	△ 200
物件費	(△) 10	5,653	5,848	5,702	△ 146
税金	(△) 11	840	1,040	956	△ 84
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	10,812	8,687	7,808	△ 879
コア業務純益	13	10,309	8,211	7,915	△ 296
一般貸倒引当金繰入額	(△) 14	△ 70	285	—	△ 285
業務純益	15	10,882	8,402	7,808	△ 593
臨時損益	16	△ 380	1,493	2,671	1,177
うち不良債権処理額	(△) 17	1,533	254	61	△ 192
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 18	1,467	156	—	△ 156
うち貸倒引当金戻入益	19	—	—	1,033	1,033
うち償却債権取立益	20	311	469	446	△ 23
うち株式等関係損益	21	757	1,530	1,332	△ 198
経常利益	22	10,502	9,896	10,479	583
特別損益	23	△ 14	△ 1,549	△ 85	1,464
中間純利益	24	7,037	5,836	6,379	543
与信費用 (14+17-19)	(△) 25	1,463	539	△ 971	△ 1,511
実質与信費用 (14+17-19-20)	(△) 26	1,152	69	△ 1,418	△ 1,487
コア業務純益ROA		0.67%	0.52%	0.49%	△ 0.03%
中間純利益ROA		0.46%	0.37%	0.40%	0.03%
中間純利益ROE		5.82%	4.76%	4.99%	0.23%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比13億円減益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が運用の強化などにより増収となったものの、貸出金利息が利回りの低下により減収となったことから、同6億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が増加したものの、保険の販売が伸び悩んだことなどから、同4億円の減益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同2億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年同期比2億円減益

- 経費の削減に注力した結果、人件費や物件費の減少などにより経費が同4億円の減少となったものの、上記の要因から、同2億円の減益。

□実質与信費用(同26)は前年同期比14億円減少

- 引続き企業倒産が低水準で推移したことや一般貸倒引当金の貸倒実績率の低下などに伴い、貸倒引当金戻入益を10億円計上。
- 償却債権取立益は、前年同期とほぼ同水準。

□経常利益(同22)は前年同期比5億円の増益、
中間純利益(同24)は同5億円の増益

- 経常利益は、株式等関係損益が減益となったものの、与信費用の減少により同5億円の増益。中間純利益についても、同5億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成29年3月期決算短信公表時）を3億円下回ったものの、コア業務粗利益はほぼ計画通りとなりました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金が増収となったことから、同6億円上回る。
 - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同7億円下回る。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が減益となったことなどから、同1億円下回る。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費削減に注力した結果、同1億円上回りました。
- 実質与信費用は、一般貸倒引当金の貸倒実績率が低下したことなどから、計画比大きく減少し、同26億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益とも上記要因等から、それぞれ同28億円、同11億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

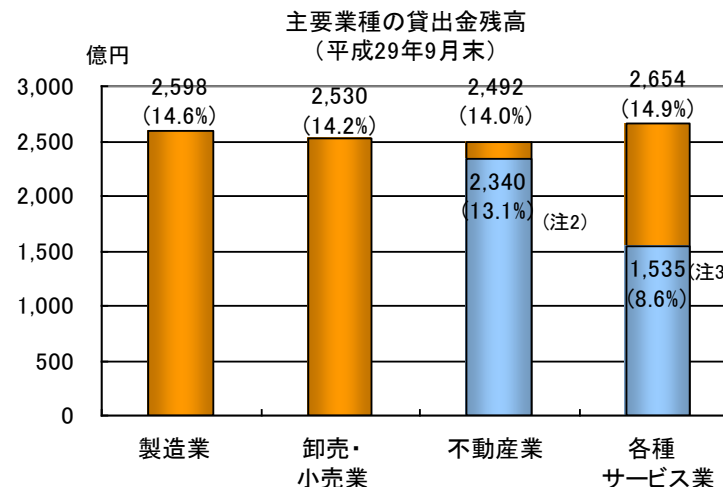
【単体】

（単位：億円）

		29/9期予想	29/9期実績	比較	増減率
経常収益		264	274	10	3.7%
業務粗利益		215	212	△ 3	△ 1.3%
[コア業務粗利益]		[213]	[213]	[0]	[0.0%]
資金利益		175	181	6	3.4%
役務取引等利益		35	28	△ 7	△ 20.0%
その他業務利益		4	3	△ 1	△ 25.0%
うち国債等債券関係損益		1	△ 1	△ 2	△ 200.0%
経費	(△)	135	134	△ 1	△ 0.7%
コア業務純益		78	79	1	1.2%
業務純益		84	78	△ 6	△ 7.1%
経常利益		76	104	28	36.8%
特別損益		0	△ 0	△ 0	-
中間純利益		52	63	11	21.1%
実質与信費用合計		12	△ 14	△ 26	△ 216.6%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比537億円（同3.1%）増加し、1兆7,569億円となりました。
- 一般貸出は、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取り組んだ結果、同228億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同308億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同22億円の減少となりましたが、無担保個人ローンが順調に推移したことから、前年同期とほぼ同水準となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,340億円(13.1%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,535億円(8.6%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

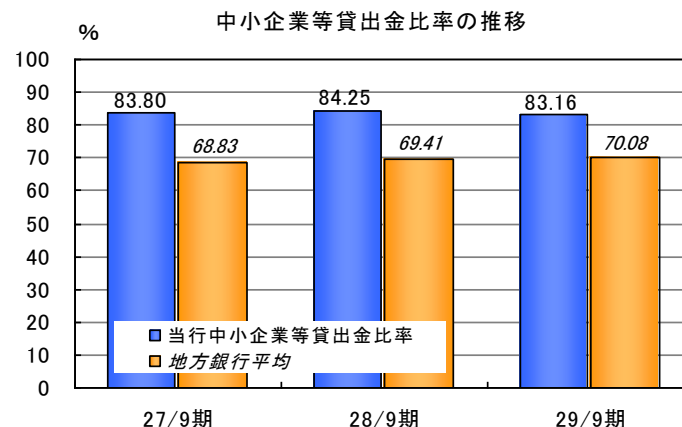
(単位: 億円)

平均残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
貸出金	16,403	16,850	17,074	16,704	17,032	17,569	495 (2.90%)	537 (3.15%)
一般貸出	12,067	12,463	12,659	12,341	12,602	12,830	171	228
地方公共団体等	1,475	1,540	1,545	1,520	1,561	1,870	325	308
個人ローン	2,860	2,846	2,869	2,841	2,867	2,867	△ 2	△ 0
うち住宅ローン	2,676	2,658	2,661	2,657	2,666	2,643	△ 18	△ 22
個人ローン比率	17.4%	16.8%	16.8%	17.0%	16.8%	16.3%	△ 0.5%	△ 0.5%

期末残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
貸出金	16,574	17,117	17,604	16,948	17,119	17,770	165	650
一般貸出	12,272	12,635	12,918	12,543	12,719	13,056	137	336
地方公共団体等	1,452	1,615	1,811	1,560	1,525	1,845	33	320
個人ローン	2,849	2,866	2,874	2,844	2,875	2,868	△ 5	△ 6

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比230億円増加したのをはじめ、関西地区および関東地区も、中小企業向け融資が順調に推移し、それぞれ同138億円、同134億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.16%と引続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2) 地方銀行平均の29/9期は、29/3期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
貸出金	16,403	16,850	17,074	16,704	17,032	17,569	495	537
うち徳島県内	9,935	9,979	10,005	9,904	10,031	10,262	257	230
うち関西地区	3,434	3,539	3,611	3,509	3,584	3,723	112	138
うち関東地区	1,588	1,897	2,036	1,857	2,006	2,140	104	134

期末残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
貸出金	16,574	17,117	17,604	16,948	17,119	17,770	165	650
うち徳島県内	9,910	10,145	10,290	10,038	10,042	10,308	18	266
うち関西地区	3,512	3,569	3,727	3,549	3,617	3,808	80	190
うち関東地区	1,696	1,974	2,126	1,911	2,026	2,180	54	154

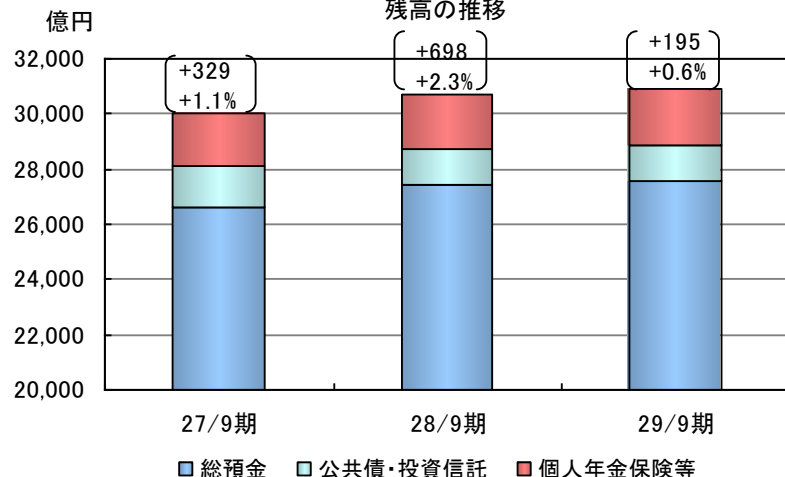
《参考》

期末残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
中小企業等貸出金残高	14,103	14,403	14,710	14,203	14,423	14,779	68	355
信用保証協会付融資残高	1,268	1,168	1,088	1,215	1,132	1,064	△ 24	△ 67

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年同期比530億円（同1.9%）増加し、2兆7,827億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、投資信託の販売額は同70億円増加し、182億円となりました。一方、個人年金保険等の販売額は、同137億円減少し、82億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同195億円増加し、3兆903億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、3,108億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	28/3期	29/3期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
預金 (A)	25,339	25,882	25,813	26,332	449	519
譲渡性預金(B)	1,273	1,548	1,484	1,495	△ 53	10
総 預 金 (A+B)	26,613	27,430	27,297	27,827	396	530
うち個人預金	17,642	17,698	17,649	17,967	268	317
うち法人預金	6,841	7,589	7,489	7,631	42	142
うち公金預金	1,956	1,961	1,980	2,041	79	60

期末残高	28/3期	29/3期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
預金 (A)	26,106	26,763	25,866	26,354	△ 409	487
譲渡性預金(B)	1,043	1,051	1,563	1,213	162	△ 349
総 預 金 (C)(A+B)	27,149	27,814	27,429	27,567	△ 246	138
うち個人預金	17,560	17,856	17,598	18,021	165	423
うち法人預金	7,255	7,645	7,636	7,412	△ 233	△ 224
うち公金預金	1,948	1,951	1,913	1,960	8	47

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	28/3期	29/3期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
公共債	388	379	318	375	△ 4	56
投資信託	1,051	956	983	902	△ 53	△ 81
個人年金保険等	1,969	2,021	1,975	2,057	35	82
合 計 (D)	3,408	3,357	3,277	3,335	△ 22	57
総預かり資産残高 (C+D)	30,558	31,172	30,707	30,903	△ 268	195
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,870	3,431	3,123	3,108	△ 323	△ 15

《参考》

金融商品販売額	795	587	331	264	-	△ 66
投資信託	408	250	112	182	-	70
個人年金保険等	387	337	219	82	-	△ 137
金融商品販売に よる手数料収入	32	26	14	11	-	△ 3

- 有価証券運用は、日米の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、運用の多様化を図った結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比249億円増加し、1兆871億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（29/3期）比78億円減少し、943億円の評価益となりました。
（株式△64億円、債券△18億円、その他（外国証券・投資信託等）+4億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
有価証券合計	10,903	10,598	10,959	10,602	10,621	10,871	△ 88	249
国債	4,069	3,717	3,460	3,916	3,583	3,332	△ 127	△ 251
地方債	1,746	1,767	1,859	1,642	1,822	1,865	5	42
社債	1,665	1,651	1,575	1,653	1,623	1,471	△ 103	△ 152
株式	1,227	1,170	1,380	1,216	1,189	1,321	△ 58	131
その他	2,194	2,292	2,683	2,172	2,401	2,880	196	478
うち外国証券	1,774	1,692	1,717	1,774	1,647	1,833	115	186
うち投資信託	419	599	965	397	754	1,046	80	291

《参考》平均残高

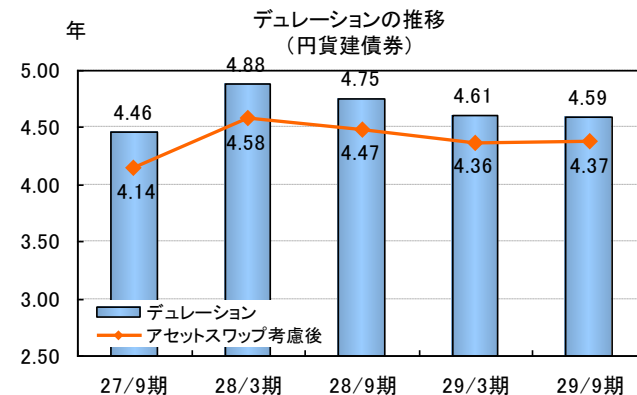
有価証券合計	9,597	9,828	9,733	9,916	9,682	9,933	200	250
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
有価証券合計	1,039	959	1,022	950	936	943	△ 78	7
株式	691	614	807	667	631	742	△ 64	110
債券	210	251	170	196	235	151	△ 18	△ 83
その他	137	93	45	86	69	49	4	△ 19
うち外国証券	27	23	△ 3	18	29	7	10	△ 21
うち投資信託	110	70	48	67	40	42	△ 6	2

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。



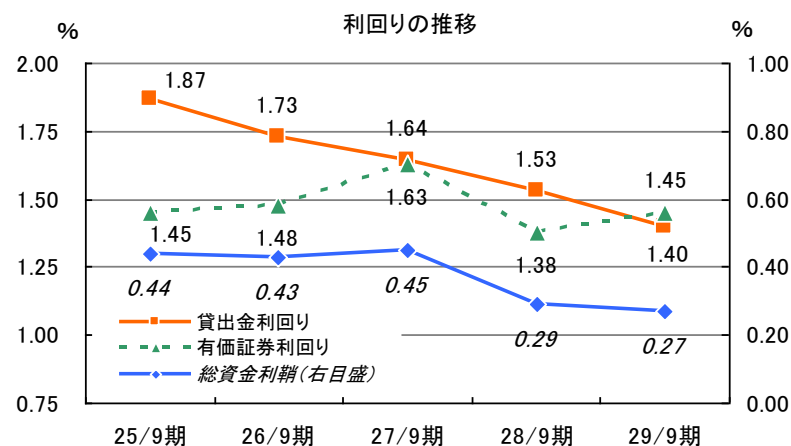
（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.62年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、金融緩和政策による低金利の継続や金利競争の激化などにより、前年同期比0.13ポイント低下し、1.40%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.07ポイント上昇し、1.45%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.03ポイント低下し、1.34%となりました。
- 資金調達原価は、経費率の低下などにより、同0.01ポイント低下し1.07%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイント低下し、0.27%となりました。

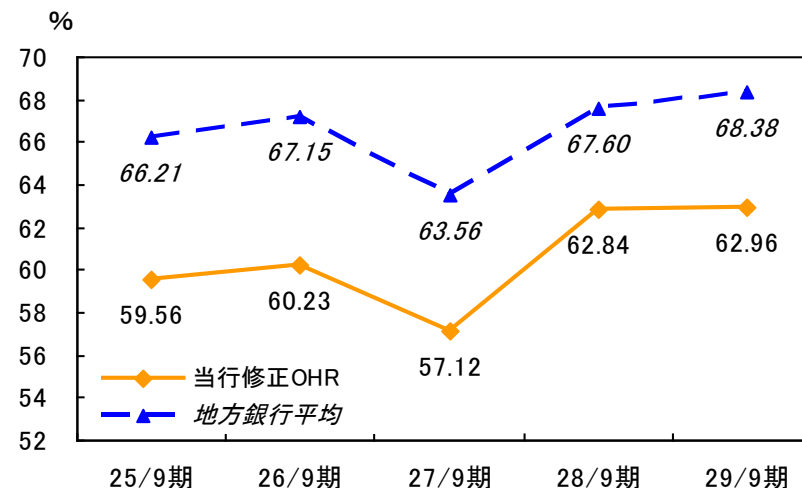


【利回り】

(単位: %)

	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
資金運用利回り (A)	1.56	1.52	1.41	1.52	1.37	1.34	△ 0.07	△ 0.03
貸出金利回り (a)	1.72	1.62	1.51	1.64	1.53	1.40	△ 0.11	△ 0.13
有価証券利回り	1.59	1.62	1.54	1.63	1.38	1.45	△ 0.09	0.07
資金調達原価 (B)	1.08	1.08	1.08	1.07	1.08	1.07	△ 0.01	△ 0.01
預金等利回り (b)	0.03	0.03	0.02	0.03	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.69	1.59	1.49	1.61	1.51	1.38	△ 0.11	△ 0.13
総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	0.44	0.33	0.45	0.29	0.27	△ 0.06	△ 0.02

修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2) 地方銀行平均の29/9期は、29/3期の数値を使用

- 経費は、前年同期比4億円減少し、134億円となりました。
 - 人件費は、時間外手当が減少したことなどから、同2億円減少。
 - 物件費は、経費削減に努めたことから、同1億円減少。
 - 税金は、前年度と同水準。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、業務粗利益が減益となったことから、同0.12ポイント悪化し、62.96%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

【経費と修正OHR】

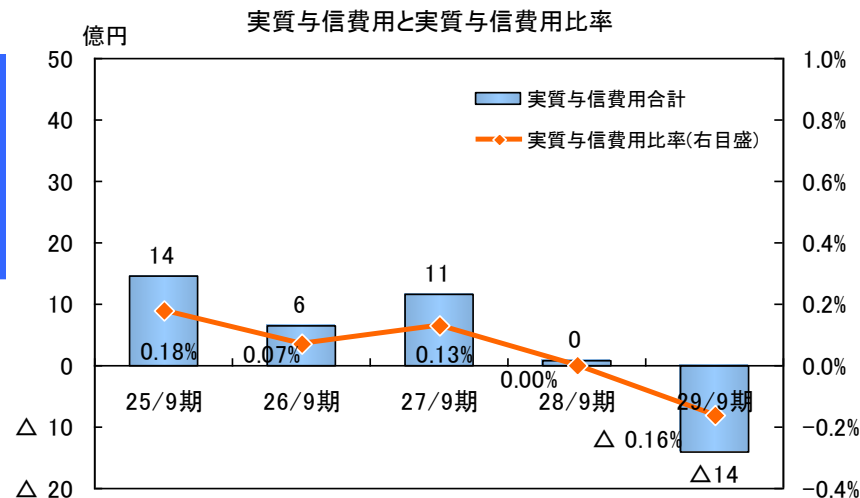
(単位: 億円)

	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	28/9比
経費	271	272	271	137	138	134	△ 4
人件費	142	141	138	72	69	67	△ 2
物件費	117	115	115	56	58	57	△ 1
税金	12	14	17	8	10	9	△ 0

	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	28/9比
修正OHR	57.29%	56.97%	60.50%	57.12%	62.84%	62.96%	0.12%
修正人件費OHR	29.92%	29.73%	30.89%	30.11%	31.66%	31.80%	0.14%
修正物件費OHR	24.72%	24.11%	25.69%	23.51%	26.46%	26.68%	0.22%

与信費用の状況

- 引続き企業倒産が低水準で推移したことや一般貸倒引当金の貸倒実績率の低下などに伴い、貸倒引当金戻入益を10億円計上しました。
- 償却債権取立益4億円を控除した実質与信費用は、同14億円減少の△14億円となり、実質与信費用比率は、△0.16%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

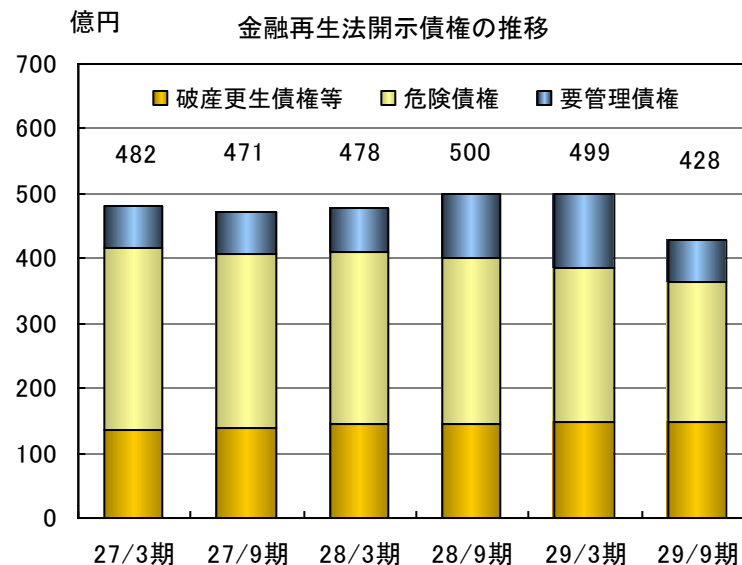
	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	28/9比
個別貸倒引当金繰入額	3,759	3,746	1,677	1,467	156	—	△ 156
貸出金償却	24	40	15	14	6	5	△ 1
偶発損失引当金繰入額	192	90	65	△ 13	31	13	△ 18
債権売却損等	184	95	122	66	59	43	△ 15
不良債権処理額合計 ①	4,162	3,973	1,881	1,533	254	61	△ 192
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 1,358	185	37	△ 70	285	—	△ 285
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—	1,033	1,033
償却債権取立益 ④	1,151	983	1,001	311	469	446	△ 23
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	2,803	4,159	1,918	1,463	539	△ 971	△ 1,511
与信費用比率	0.17%	0.24%	0.11%	0.17%	0.06%	△ 0.11%	△ 0.17%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	1,652	3,175	917	1,152	69	△ 1,418	△ 1,487
実質与信費用比率	0.10%	0.18%	0.05%	0.13%	0.00%	△ 0.16%	△ 0.16%

(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取り組んだ結果、前期末（29/3期）比71億円減少し、428億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.43ポイント改善し、2.38%となりました。



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

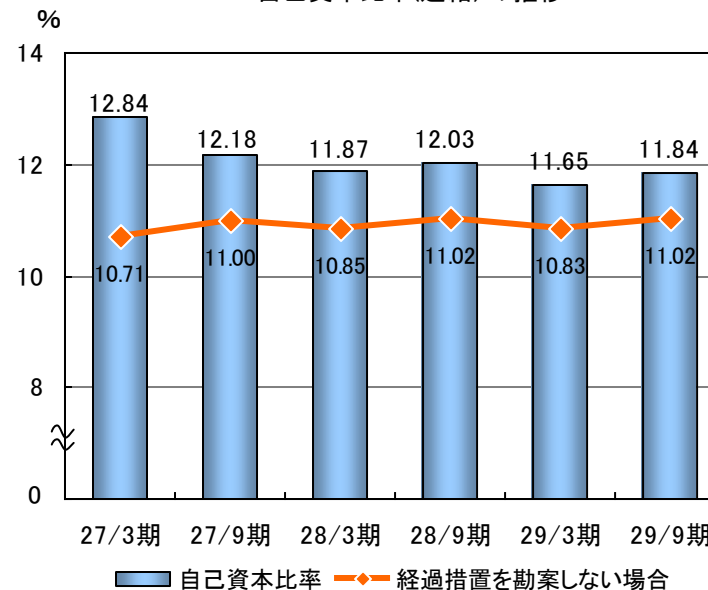
	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
破産更生債権等	13,684	14,502	14,919	13,845	14,564	14,950	30	386
危険債権	27,845	26,491	23,629	26,965	25,418	21,537	△ 2,091	△ 3,880
要管理債権	6,696	6,817	11,446	6,345	10,071	6,357	△ 5,089	△ 3,713
開示債権合計 (a)	48,226	47,812	49,996	47,156	50,053	42,845	△ 7,151	△ 7,208
正常債権 (b)	1,621,964	1,683,673	1,732,360	1,662,662	1,684,019	1,758,826	26,465	74,806
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)／((a)+(b))	2.89%	2.76%	2.81%	2.76%	2.89%	2.38%	△ 0.43%	△ 0.51%
貸倒引当金総額 (c)	10,477	10,029	9,046	9,671	9,726	7,628	△ 1,418	△ 2,097
担保・保証等 (d)	29,666	29,849	30,770	29,830	31,039	27,863	△ 2,907	△ 3,176
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.23%	83.40%	79.64%	83.76%	81.44%	82.83%	3.19%	1.39%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結自己資本比率（国内基準）は、11.84%と前期末（29/3期）比0.19ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.27%となりました。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合、連結自己資本比率は11.02%となります。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、平成26年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
自己資本(コア資本)の額	1,951	1,908	1,966	1,913	1,957	2,000	34	43
基礎項目の額	1,977	1,932	2,007	1,931	1,981	2,039	32	58
うち普通株式に係る株主資本の額	1,681	1,760	1,839	1,741	1,803	1,885	45	81
調整項目の額	26	24	40	17	24	39	△ 1	14
リスクアセット	15,196	16,077	16,869	15,705	16,267	16,894	25	626
自己資本比率	12.84%	11.87%	11.65%	12.18%	12.03%	11.84%	0.19%	△ 0.19%

（単体）

自己資本比率	12.21%	11.28%	11.11%	11.54%	11.41%	11.27%	0.16%	△ 0.14%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	---------

- マイナス金利政策の継続が予想される中で、利回りの低下による貸出金利息の減収を主因に、資金利益が減益となることから、業務粗利益は前年度比23億円減益の428億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同28億円の減益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同5億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同19億円の減益。
- 経費は、物件費を中心に削減に努め、同8億円減少の263億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同10億円減益の167億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同5億円減少し、4億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同14億円減益の175億円、また当期純利益は、同9億円減益の111億円を予想しております。

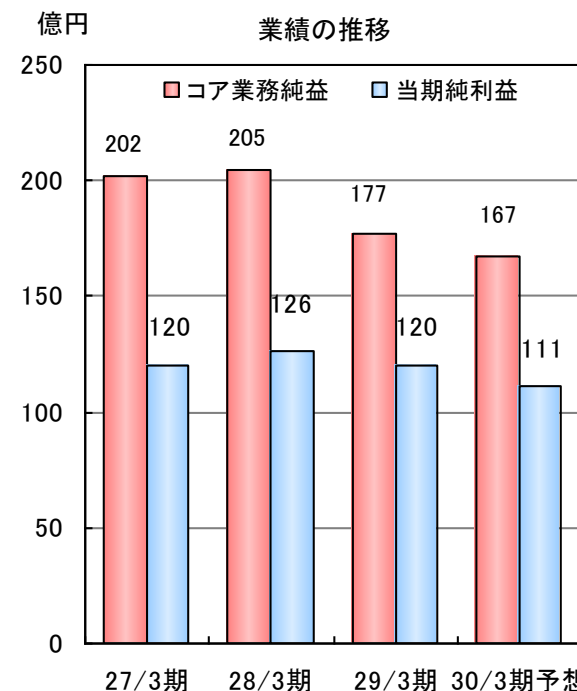
平成29年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

	29/3期実績	30/3期予想	増減
経常収益	544	520	△ 24
業務粗利益	451	428	△ 23
[コア業務粗利益]	[449]	[430]	[△ 19]
資金利益	384	356	△ 28
役務取引等利益	61	66	5
その他業務利益	5	6	1
うち国債等債券関係損益	2	△ 2	△ 4
経費	(△) 271	263	△ 8
コア業務純益	177	167	△ 10
業務純益	179	179	0
経常利益	189	175	△ 14
特別損益	△ 17	△ 2	15
当期純利益	120	111	△ 9
有価証券関係損益合計	28	17	△ 11
実質与信費用合計	9	4	△ 5

(参考)30/3期予想 (5月短信発表時)
536
436
[433]
356
70
9
3
266
167
170
162
0
110
25
25



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 独立・起業をめざすみなさまを支援するため「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」を開催（平成29年5月～）
- サテライトオフィス企業との連携を深め、新たなビジネスの創造につなげるため「あわぎんサテライトオフィス」を設置（平成29年9月）
- 取引先企業のCSR活動の支援ならびに学校等への寄付を通じた地域貢献に繋がる「こども応援債」（平成27年10月から平成29年9月末の取扱実績112件、8,070百万円）の取扱いを恒久化（平成29年10月）
- 働き方改革をより一層推進し、地方創生に資することを目的に徳島労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結（平成29年10月）
- 海外事業を展開するお客様のサポート態勢を一層強化するためインドステイト銀行と業務提携を締結（平成29年10月）
- 円滑な事業承継をサポートするため「あわぎん事業承継ローン」を取扱い開始（平成29年10月）

2. 新サービス・キャンペーン

- 通帳・キャッシュカードのデザインを変更し、人と環境にやさしい「ユニバーサルデザイン通帳」を導入（平成29年5月）
- 定期預金のお預け入れに特別利率を適用する「あわぎん夏の定期預金キャンペーン」を実施（平成29年6月～8月）
- Web上で商品購入代金等を支払うことができるリアルタイム口座振替サービスの取扱い開始（平成29年6月）
- 「あわぎんゆめプラザ」において、相続手続きに関する休日窓口を設置（平成29年7月）
- 安定的な資産形成の実現を促進する積み立て型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」の口座開設受付を開始（平成29年10月）

3. 地方創生・四国アライアンス

- ビジネスマッチングおよびM&Aに関する顧客紹介業務を開始（平成29年4月）
- 「いよぎん証券株式会社」との金融商品仲介業務を開始（平成29年4月）
- 中国・上海市で「四国アライアンス 上海ビジネス交流会」を開催（平成29年7月）
- 4行で共同企画した投資信託「四国アライアンス 地域創生ファンド（愛称：四国の未来）」（平成29年7月）および保険「四国の絆（きずな）」を取扱い開始（平成29年9月）
- 企業の成長支援や株式上場の促進等、株式会社東京証券取引所と資本市場に関する連携についての基本協定を締結（平成29年10月）
- 徳島県をはじめ県内全ての地公体（25団体）との「地方版総合戦略」推進に係る連携協定を今年度中に締結（平成29年11月）

4. 資本政策・その他

- ご高齢者に対する還付金詐欺・振り込み詐欺被害防止対策として、ATM「お振込み」の利用条件を強化（平成29年5月）
- 市場買付けにて1,400千株、1,070百万円の自己株式を取得（平成29年5月～6月）
- お客様の安定的な資産形成の実現をサポートするため「お客様本位の業務運営」に関する取組方針を策定（平成29年6月）
- 徳島県が制定した「とくしまエシカル宣言」の趣旨に賛同し「エシカル消費自主宣言」を策定（平成29年7月）

全行を挙げて地方版総合戦略を積極的・能動的に推進

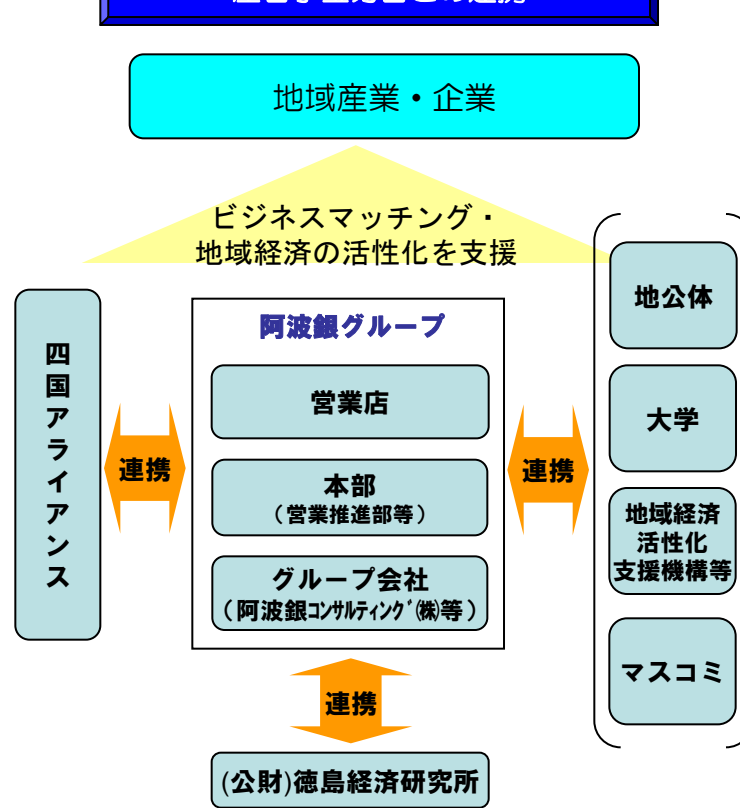
地方創生窓口

- 営業推進部に地方創生推進室を設置
四国アライアンス専担者・FP担当を増員
- 営業店は、地方創生を推進するためエリア内の地公体や企業、個人から情報収集、情報や資金の提供、相談等を実施
- 本部・グループ各社による専門性を活かした支援

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

産官学金労言との連携



徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用
- 徳島東部地域DMO等設立準備



新事業・事業拡大支援

- 地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの取扱



その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

□ この資料は、平成29年9月期および平成30年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。